

質問事項	記述式回答
<p style="text-align: center;">経済再生と両立する財政健全化</p> <p>以下の二つの取組について、先進的な取組事例や具体的な取組のご提案がございましたら500字以内でご記入ください。</p> <p>①公的サービスの質の向上と歳出効率化に向けた、国民・企業・自治体等の自発的な取組を促すようなインセンティブ改革</p> <p>②これまで行政が担ってきた公的分野について民間の多様な主体との連携を促進することにより、その創意工夫と民間資金の活用を図る「公的部門の産業化」</p>	<p>①: 駅前送迎保育ステーションの設置支援(千葉県流山市) 市内の指定保育所とステーションをバスで結ぶシステムにより、利用者の不便解消と、既存の保育所の有効活用を実現。流山市は他にも多くの斬新な取り組みを展開中。 (http://www.city.nagareyama.chiba.jp/life/19/160/000887.html)</p> <p>②: 民間事業者との対話の取組 —サウンディング調査—(神奈川県横浜市) 市の保有資産の利活用をめぐり、事業者と早期に直接対話を行う機会を設けることで、市場性を意識し、民間アイデア等の発案を促進・把握。 (http://www.city.yokohama.lg.jp/seisaku/kyoso/pre/)</p> <p>なおPFI・PPPについては、需要密度の観点から、既存の行政区域を超えた広域的な対応が肝要。また、公共的事業への民間参入といった従来の発想を脱して、新産業を官民一体で育てていく「手段」として積極的に捉えることが重要。</p> <p>人口減少、地方創生等の課題解決の核心は、グローバル化の中で、経済活動の舞台である都市・地域のイノベーションを進めていくことにあり、その意味で、「インフラの産業化」(インフラの付加価値向上による都市・地域型産業の創出)の視点がより強く求められている。<「PPPビジネス戦略研究会」(谷口博昭 座長)などの成果を参照></p>
<p>2</p> <p>2020年度の財政健全化目標を堅持することとしておりますが、その道筋についてご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	<p>将来の国内外のリスクファクターへの「危機対応」を考えると、機動的な財政政策を常時打てる余地を確保していくことが重要。そのために、「平時」における財政健全化の取り組みは不可欠。日本の政府債務の膨張は国際的な関心も高く、再建姿勢の緩みと受け止められないことがないよう、プライマリー・バランス目標は堅持すべきと思う。</p> <p>超高齢化の進展による社会保障支出が拡大する中で、①デフレ脱却・経済再生とともに、②歳出・歳入改革への切り込みは不可避。財政緊縮的な取り組みが景気を減殺することには注意すべきだが、逆に、痛みを伴う改革を逡巡し歳出入改革が遅れることで、デフレ脱却・経済再生の果実を食いつぶしてはならない。</p> <p>米国では、景気への一定の重石とはなったものの、2013年に債務自動削減プログラムが発動され、一方、欧州でも、政府債務問題を抱えた支援国に対して厳しい健全化目標が課されている。政府は、上記①については成長戦略をはじめ中長期的な指針を明示し、②についても、消費税の10%への引き上げに取り組んでいるが、政府試算ではなお目標達成には不十分である。</p> <p>ドイツのシュレーダー政権下の改革にならって、あらかじめ国民に痛みを明示しつつ、年金や医療費の抑制、一般会計等の歳出見直しなど行い、与野党ともに協力した国民のコンセンサスづくりと歳出抑制のルール化に取り組むことが必要と考える。</p>